平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名　明治海運株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　9115　URL
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）内田 和也
問合せ先責任者（役職名）執行役員経理グループ長　（氏名）水野 敏郎　TEL 03-3792-0811

定時株主総会開催予定日　平成23年6月24日　配当支払開始予定日　平成23年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月24日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年3月期の連結業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	21,292	0.4	934	△47.8	△1,710	—	△403	—
22年3月期	21,216	10.8	1,791	△12.3	△191	—	383	△69.1

（注）包括利益　23年3月期　△904百万円　（—%）　22年3月期　558百万円　（—%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△12.22	—	△6.5	△1.4	4.4
22年3月期	11.57	—	6.0	△0.2	8.4

（参考）持分法投資損益　23年3月期　△237百万円　22年3月期　△73百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	125,163	16,292	4.6	173.57
22年3月期	126,587	17,455	5.3	200.94

（参考）自己資本　23年3月期　5,736百万円　22年3月期　6,655百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	9,410	△11,472	675	6,343
22年3月期	7,593	△14,549	7,534	8,399

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	5.00	5.00	179	43.2	2.6
23年3月期	—	—	—	7.00	7.00	251	△57.3	3.7
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		—	

(注)23年3月期期末配当金の内訳　普通配当　5円00銭　記念配当　2円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,900	△6.3	140	△71.8	100	—	100	—	3.02
通期	21,300	0.0	1,000	7.0	50	—	200	—	6.05

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注)詳細は、P19「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	36,000,000 株	22年3月期	36,000,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	2,949,957 株	22年3月期	2,877,637 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	33,068,516 株	22年3月期	33,122,385 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,870	△17.8	333	△12.8	256	△29.4	148	△37.8
22年3月期	13,222	△0.4	381	△20.7	363	△28.0	239	12.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	4.13	―
22年3月期	6.64	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	20,784	4,208	20.2	116.93
22年3月期	21,305	4,382	20.6	121.77

(参考) 自己資本 23年3月期 4,208百万円 22年3月期 4,382百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,900	△53.0	90	△36.9	100	―	50	169.6	1.39
通期	5,800	△46.6	180	△46.0	280	9.0	140	△5.9	3.89

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… ２
（１）経営成績に関する分析 …… ２
（２）財政状態に関する分析 …… ４
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… ５
（４）事業等のリスク …… ５
２．企業集団の状況 …… ６
３．経営方針 …… ７
４．連結財務諸表 …… ８
（１）連結貸借対照表 …… ８
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……10
（３）連結株主資本等変動計算書 ……12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……14
（５）継続企業の前提に関する注記 ……16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……16
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……19
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……21
（連結貸借対照表関係） ……21
（連結包括利益計算書関係） ……22
（連結株主資本等変動計算書関係） ……23
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……24
（有価証券関係） ……25
（デリバティブ取引関係） ……27
（退職給付関係） ……29
（税効果会計関係） ……30
（セグメント情報等） ……31
（１株当たり情報） ……34
（重要な後発事象） ……34
５．個別財務諸表 ……35
（１）貸借対照表 ……35
（２）損益計算書 ……37
（３）株主資本等変動計算書 ……38
（４）継続企業の前提に関する注記 ……40
（５）重要な会計方針 ……40
（６）個別財務諸表に関する注記事項 ……42
（貸借対照表関係） ……42
（株主資本等変動計算書関係） ……43
（税効果会計関係） ……44
６．その他 ……45
（１）役員の異動 ……45

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

〈経営環境〉

当連結会計年度における世界経済は、新興国の成長に牽引され、景気回復から景気拡大局面に入りました。しかしながら、先進国では高水準の失業率、財政赤字拡大が懸念され、新興国では景気過熱やインフレ圧力に直面し、経済成長の姿は一様ではない状況となっています。また、チュニジア、エジプトで起きた政治混乱はリビアへ波及し、ヨーロッパ諸国との戦闘にまで発展しました。この中東・北アフリカの政情不安による、原油価格の高騰から、世界経済を下押しする可能性も出てきています。

一方わが国経済も、世界経済の再加速を背景に、輸出・生産が急回復し、昨年秋には景気の踊り場状態を脱したものの、３月11日に発生した東日本大震災により一時的にその速度を弱めざるを得ない状況になっています。さらに、円高、株価下落、原油価格高騰等により企業経営を取り巻く環境は依然不透明で厳しいものとなっています。

〈外航海運業〉

外航海運市況は、中東情勢不安による原油高、新造船供給圧力などの諸要因から、バルカー、タンカーの不定期船市況は全般的に大きな振幅を伴う不安定なものとなりました。

大型原油船市況は、船腹需給が引き締まり一時はWS100の大台を突破するなど堅調なスタートを切りましたが、夏場の不需要期を境に市況は一気に急落、WS40台を割り込む状態となりました。その後、冬場の需要期に入ってから再び船腹需給が引き締まり、市況は持ち直しました。

大型貨物船市況は、中国の鉄鋼需要、穀物需要に支えられ好調に滑り出しましたが、12月に発生した東豪州の洪水被害で原料炭の出荷が停滞したことなどでケープサイズ市況は続落、中小型船市況を下回り主要４航路平均で１日当たり傭船料が１万ドルを大きく割り込むことになりました。

自動車船市況は、海運各社における停船、返船、解撤などによる船隊縮小化努力の結果、低迷状態を脱却し船腹余剰感は少し改善しましたが、年明け後半は厳しい円高の影響で日本発の新車輸出台数が減少に転じたことで荷動きは横ばいで推移しました。

このような状況下にあって、当社グループ外航海運業部門は、従前からの中長期用船契約を主体に運営してきたことから、市況の影響を直接受けず、概ね順調に稼働しました。また、前連結会計年度に投入した大型LPG船など計２隻が本格稼働し、当期も新造船として大型LPG船１隻を投入しています。このように船隊は増強されましたが、円高に推移した為替レートの影響を受け、外航海運業部門の売上高は、15,973百万円（前連結会計年度比2.6％減）に留まり、前連結会計年度に投入した新造船の減価償却費および船費のコスト増の影響もあり、外航海運業利益は341百万円（前連結会計年度比71.7％減）となりました。また、船隊近代化の一環として、連結子会社において自動車専用船１隻を売船した売却益217百万円を特別利益に計上しました。これによる当期純利益の影響は58百万円です。また、潤滑油の棚卸資産化により期首棚卸相当額299百万円を特別利益に計上しています。

〈ホテル業〉

ホテル業部門には、昨年２月より㈱稚内観光開発が運営する「稚内全日空ホテル」が加わり、3ホテル体制となりました。沖縄の㈱ラグナガーデンホテルでは、売上の維持・向上と競合ホテルに対する優位性を発揮するため、客室を主とした改修工事を行い、また、北海道の㈱ホテルアンヌプリでは、顧客からの要望の多かった露天風呂の屋根取付工事を行い、顧客満足度の向上を図りました。

しかしながら、ホテルの経営環境としては、雇用情勢の悪化懸念に加え、景気低迷による消費者の節約志向などにより、厳しい状況は続きました。成長分野のインターネット商品の販売強化によりある程度の効果はあったものの、改修工事による不稼働と同業者間の競争による客単価の下落により全般的に収益は低調に推移せざるをえませんでした。

この結果、ホテル業部門の売上高は「稚内全日空ホテル」が加わったことにより4,799百万円（前連結会計年度比12.5％増）と増加し、ホテル業利益は316百万円（前連結会計年度比12.2％増）となりました。

〈不動産賃貸業〉

不動産賃貸業部門は、当グループ所有の「明海ビル」「明海京橋ビル」及び「明海三宮ビル」の各ビルで若干の空室率上昇はありましたが、比較的安定した入居率を確保し、収益に寄与しました。不動産賃貸業部門の売上高は519百万円（前連結会計年度比5.5％減）、不動産賃貸業利益は276百万円（前連結会計年度比8.5％減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結売上高は21,292百万円（前連結会計年度比0.4％増）、連結営業利益は934百万円（前連結会計年度比47.8％減）、営業利益の減少に加え、為替レートの円高進行により為替差損546百万円を営業外費用に計上した結果、経常損失は1,710百万円となり、特別利益516百万円の計上はあるものの、当期純損失は403百万円になりました。

今後の世界経済を展望しますと、先進国経済は未だ自律的回復を示すには至っておらず、回復の足取りは極めて重いと予想されます。特にユーロ圏では、リビア紛争と債務懸念への対処が緊急かつ最大の課題となっており、その結果次第では、再び景気後退が心配されます。また、順調な景気回復が目立つ新興国には、多額の資金流入による景気過熱が現認され、金融政策等対応が必要と言われています。いずれにしても、世界経済の先行きは、昨年より一層不透明となっています。

一方、わが国経済は、３月11日に発生した東日本大震災により甚大な被害が発生し、また福島原発事故に伴い経済活動の停滞を余儀なくされており、為替についても円高傾向が続くなど、大変厳しい状況となっています。

このような状況下、当社グループ外航海運業部門では、当連結会計年度に投入した新造船１隻がフル稼働し、更に新造船５隻が新たに船隊に加わります。一方、連結子会社にて所有船舶１隻を売却し船隊の近代化を進めていきます。この売船により、約703百万円を特別利益に計上し、当期純利益には約190百万円の影響が見込まれます。これに加え、持分法適用関連会社でも所有船舶１隻を売却し、持分法投資利益の計上を見込んでいます。

円高、景気停滞と厳しい経営環境にありますが、さらなるコスト削減を進め、利益体質の確保へと努力していきます。

ホテル業部門においても、東日本大震災以降、国内外を問わず宿泊・宴会のキャンセルが相次ぐなど、ホテル業界を取り巻く環境は厳しさを増しています。サービスの質の維持向上を図りつつ、収益を確保するため、常に変化するマーケットのニーズを探求し、かつ対応していくことが以前に増して重要と考えています。

不動産賃貸業部門では、各ビルとも前年並みの稼働率を維持し順調に推移する予定です。

以上の結果、通期の連結売上高は21,300百万円（当期比0.03％増）、連結営業利益1,000百万円（当期比7.0％増）、連結経常利益は50百万円、連結当期純利益は200百万円と予想しています。なお、来期の為替レートは、１US$=82.5円と想定しています。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の部は、前連結会計年度末より1,424百万円減少し125,163百万円となりました。これは主に、船舶建造代価の支払い、借入金の返済等により現金及び預金等の流動資産が2,349百万円減少したことと、有形固定資産において、期中取得した新造船、および稚内全日空ホテルが加わったこと等による1,234百万円の増加に起因するものです。

負債の部は、前連結会計年度末より260百万円減少し、108,871百万円となりました。これは主に借入金の減少によるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末より1,163百万円減少し、16,292百万円となりました。
これは主に、保有株式の株価下落による有価証券評価差額金の減少ならびに配当等による利益剰余金の減少に伴うものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて2,055百万円減少し、6,343百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によって得られた資金は、9,410百万円（前連結会計年度比1,816百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失1,198百万円に、減価償却費8,513百万円を加算し、その他非資金項目を加減算した結果です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は、11,472百万円（前連結会計年度比3,077百万円減）となりました。これは主に、新造船建造費等の支払い11,206百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によって得られた資金は、675百万円（前連結会計年度比6,858百万円減）となりました。主な要因は、新造船建造費等の支払いに対する長期借入金および短期借入金の純増減額の合計13,962百万円の入金と、社債の発行による1,553百万円の入金、また、それぞれの返済合計が15,122百万円であり、その差引393百万円によるものです。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率	5.2%	5.3%	4.6%
時価ベースの自己資本比率	10.2%	12.7%	8.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	13.5年	12.8年	10.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.7	4.0	5.1

（注）　自己資本比率:自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

*各指標は、何れも連結ベースの財務数値により算出しています。
*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上と経営環境ならびに海運市況の変動に耐え得るよう財務体質を強化し、将来の事業展開に備えての適正な内部留保の充実をはかりつつ、業績に対応した安定配当の継続を基本方針としています。

平成23年３月期の期末配当金につきましては、当期の経営成績等を勘案の上、普通配当は昨年と同様、１株当たり５円とし、創立100周年の記念配当２円を加えて、１株当たり７円とします。また、平成24年３月期の期末配当は、次期利益予想を確保できる前提で１株当たり５円を予定しています。

（４）事業等のリスク

当連結会計年度末現在における当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性がある、主要なリスクとしては以下のものがあげられます。

①為替変動リスク

当社グループの最重要部門である外航海運業においては、その用船料収入が米国ドル建てとなっています。費用についても米国ドル建ての部分が大半を占めますが、一部円建てのコストも残っており、当社としても費用のドル建て化を進めている一方、円高が進行しますと当社の収支に悪影響を及ぼします。

また、当社および海外子会社では、米国ドル建てならびに円建てにて資産・負債を保有していますが、その個々の会社の決算通貨（米国ドル建て或いは円建て）と決算通貨以外での資産（主に現預金）・負債（主に設備資金借入金）のバランスしない部分が為替変動によって、決算時評価損益として収支に影響します。

②金利リスク

当社グループの主たる業務は船舶保有で、新造船建造等多額の設備投資を継続して行っていますが、その必要資金の多くの部分を銀行借入等の外部負債によって賄っています。当社としては、有利子負債の削減に努めると同時に、金利動向を見ながら金利スワップ取引により金利の固定化を進めていますが、一部固定化されていない変動金利での借入金は、金利変動リスクにさらされており、将来金利が上昇するような場合には利益圧迫の影響が出て参ります。

③船舶運航上の事故、海洋汚染リスク

当社グループは、安全運航と海洋の環境汚染防止とを業務上の最重要課題の一つに掲げ、船員教育や訓練システムに最大限の注力をして、事故防止、海洋汚染防止に取り組んでいます。またかかる事態に備えて十分な船舶保険等の付保もしています。しかしながら、万一の不慮の事故・海洋汚染等が発生し、特に油濁による大規模な海洋汚染が生じた場合には、当社の事業に影響を及ぼす可能性もあります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社(明治海運株式会社)、連結子会社14社および関連会社10社により構成され、外航海運業を中心に事業展開をはかっています。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

(1) 外航海運業　当社は、自動車専用船・油送船・チップ船および撒積船等の不定期船を保有する船舶オーナー会社を海外に擁し、貸船料収入を収受する船舶貸渡業を柱として海運に係る事業を形成しています。当該事業には、船舶を保有せずに営業扱船の貸渡を行っている会社、ならびに船舶運航管理業務を担う会社を含み、連結対象会社数は14社です。

(2) ホテル業　現在国内３ヶ所にてホテルを所有し、リゾートホテルとしてのサービスを提供しています。当該事業には、各ホテルの営業部門を集約し、営業専門業務を担う会社を含み、連結対象会社数は５社です。

(3) 不動産賃貸業　主に所有ビルを事務所用物件としてテナントに賃貸する不動産貸室業を中心とし、持分法適用会社にて不動産斡旋・仲介業務や、ビルの総合運営管理を行っています。連結対象会社数は５社です。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりです。

(事業系統図)

［セグメント］



※上記の事業内容は「セグメント情報」の区分と同一です。

※上記の☆は連結子会社です。

※上記の無印は持分法適用関連会社です。

※明治土地建物株式会社は、持分法適用関連会社であると同時に当社の「その他の関係会社」です。

３．経営方針

平成21年３月決算短信(平成21年５月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないめ開示を省略します。なお、当該決算短信は次のＵＲＬからご覧いただくことができます。
(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,740,351	6,684,583
売掛金	302,120	297,906
有価証券	504,979	655,446
商品及び製品	8,727	8,105
原材料及び貯蔵品	47,283	401,204
繰延税金資産	86,080	53,328
その他	2,321,758	1,561,394
流動資産合計	12,011,302	9,661,969
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	※4 83,012,836	※4 83,660,765
建物及び構築物（純額）	※4 11,788,130	※4 11,955,619
土地	※2, ※4 7,448,955	※2, ※4 7,699,036
建設仮勘定	4,879,535	4,883,124
その他（純額）	336,563	501,754
有形固定資産合計	※1 107,466,022	※1 108,700,301
無形固定資産		
その他	64,573	74,373
無形固定資産合計	64,573	74,373
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 5,906,324	※3 5,719,754
長期貸付金	552,302	515,709
繰延税金資産	27,103	34,982
その他	560,057	456,593
投資その他の資産合計	7,045,787	6,727,039
固定資産合計	114,576,383	115,501,714
資産合計	126,587,685	125,163,683

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	467,082	569,475
1年内償還予定の社債	756,200	2,011,200
短期借入金	※4 15,412,710	※4 16,388,989
未払金	389,465	578,681
未払法人税等	339,822	83,302
賞与引当金	22,016	20,605
その他	1,289,521	1,470,253
流動負債合計	18,676,817	21,122,509
固定負債		
社債	4,338,200	3,827,000
長期借入金	※4 76,766,497	※4 74,804,935
繰延税金負債	4,876,609	4,378,136
再評価に係る繰延税金負債	※2 516,044	※2 516,044
引当金		
退職給付引当金	175,396	168,685
役員退職慰労引当金	296,881	261,767
特別修繕引当金	684,653	798,167
引当金計	1,156,931	1,228,620
持分法適用に伴う負債	741,969	1,129,170
負ののれん	53,011	41,679
その他	2,005,796	1,823,581
固定負債合計	90,455,061	87,749,167
負債合計	109,131,879	108,871,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	21,867	21,892
利益剰余金	5,079,461	4,497,739
自己株式	△526,450	△555,338
株主資本合計	6,374,878	5,764,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	438,218	290,881
繰延ヘッジ損益	△164,874	△202,340
土地再評価差額金	※2 362,511	※2 362,511
為替換算調整勘定	△355,276	△478,979
その他の包括利益累計額合計	280,579	△27,926
少数株主持分	10,800,348	10,555,640
純資産合計	17,455,806	16,292,007
負債純資産合計	126,587,685	125,163,683

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	21,216,163	21,292,835
売上原価	17,605,067	18,273,422
売上総利益	3,611,095	3,019,413
販売費及び一般管理費	1,819,500	2,084,731
営業利益	1,791,595	934,681
営業外収益		
受取利息	28,503	22,191
受取配当金	68,177	64,496
為替差益	103,669	－
その他	60,622	125,864
営業外収益合計	260,972	212,551
営業外費用		
支払利息	1,858,459	1,769,325
為替差損	－	546,192
持分法による投資損失	73,379	237,918
デリバティブ評価損	24,479	119,555
その他	287,283	184,302
営業外費用合計	2,243,601	2,857,294
経常損失（△）	△191,034	△1,710,061
特別利益		
船舶売却益	726,452	217,750
その他	－	299,064
特別利益合計	726,452	516,814
特別損失		
投資有価証券評価損	－	5,662
特別損失合計	－	5,662
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	535,418	△1,198,908
法人税、住民税及び事業税	481,067	314,163
法人税等調整額	△379,225	△644,197
法人税等合計	101,841	△330,034
少数株主損益調整前当期純損失（△）	－	△868,874
少数株主利益又は少数株主損失（△）	50,410	△464,894
当期純利益又は当期純損失（△）	383,166	△403,979

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	△868,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△143,189
繰延ヘッジ損益	－	394,522
為替換算調整勘定	－	△80,773
持分法適用会社に対する持分相当額	－	△206,040
その他の包括利益合計	－	※2 △35,481
包括利益	－	※1 △904,355
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	△712,485
少数株主に係る包括利益	－	△191,869

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,800,000	1,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,800,000	1,800,000
資本剰余金		
前期末残高	21,867	21,867
当期変動額		
自己株式の処分	－	24
当期変動額合計	－	24
当期末残高	21,867	21,892
利益剰余金		
前期末残高	4,876,238	5,079,461
当期変動額		
剰余金の配当	△179,942	△179,942
当期純利益又は当期純損失（△）	383,166	△403,979
合併による増加	－	2,199
当期変動額合計	203,223	△581,722
当期末残高	5,079,461	4,497,739
自己株式		
前期末残高	△526,417	△526,450
当期変動額		
自己株式の取得	△33	△28,888
当期変動額合計	△33	△28,888
当期末残高	△526,450	△555,338
株主資本合計		
前期末残高	6,171,688	6,374,878
当期変動額		
剰余金の配当	△179,942	△179,942
当期純利益又は当期純損失（△）	383,166	△403,979
自己株式の取得	△33	△28,888
自己株式の処分	－	24
合併による増加	－	2,199
当期変動額合計	203,190	△610,585
当期末残高	6,374,878	5,764,293

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	401,964	438,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,253	△147,336
当期変動額合計	36,253	△147,336
当期末残高	438,218	290,881
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△384,432	△164,874
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	219,558	△37,465
当期変動額合計	219,558	△37,465
当期末残高	△164,874	△202,340
土地再評価差額金		
前期末残高	362,511	362,511
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	362,511	362,511
為替換算調整勘定		
前期末残高	△373,738	△355,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,462	△123,703
当期変動額合計	18,462	△123,703
当期末残高	△355,276	△478,979
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	6,304	280,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	274,274	△308,506
当期変動額合計	274,274	△308,506
当期末残高	280,579	△27,926
少数株主持分		
前期末残高	11,066,980	10,800,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△266,631	△244,707
当期変動額合計	△266,631	△244,707
当期末残高	10,800,348	10,555,640
純資産合計		
前期末残高	17,244,973	17,455,806
当期変動額		
剰余金の配当	△179,942	△179,942
当期純利益又は当期純損失（△）	383,166	△403,979
自己株式の取得	△33	△28,888
自己株式の処分	―	24
合併による増加	―	2,199
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,642	△553,213
当期変動額合計	210,832	△1,163,798
当期末残高	17,455,806	16,292,007

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	535,418	△1,198,908
減価償却費	8,114,678	8,513,625
のれん償却額	40,856	△11,332
投資有価証券評価損益（△は益）	－	5,662
受取利息及び受取配当金	△96,680	△86,687
有形固定資産除売却損益（△は益）	△726,103	△208,598
支払利息	1,858,459	1,769,325
為替差損益（△は益）	△124,391	509,855
匿名組合投資損益（△は益）	152,397	60,643
デリバティブ評価損益（△は益）	24,479	119,555
持分法による投資損益（△は益）	73,379	237,918
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	30,039	△35,114
退職給付引当金の増減額（△は減少）	13,148	△6,710
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	242,931	113,514
前受金の増減額（△は減少）	119,351	△101,456
たな卸資産の増減額（△は増加）	－	△353,298
未収消費税等の増減額（△は増加）	39,032	△52,797
海運業未払金の増減額（△は減少）	△109,753	102,393
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△688,947	872,055
その他	△118,001	1,300,017
小計	9,380,294	11,549,661
利息及び配当金の受取額	378,546	262,611
利息の支払額	△1,885,834	△1,827,780
法人税等の支払額	△279,676	△574,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,593,329	9,410,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額（△は増加）	499,392	△150,467
有形固定資産の取得による支出	△15,311,749	△11,206,285
有形固定資産の売却による収入	752,993	270,853
定期預金の預入による支出	△341,000	△341,000
定期預金の払戻による収入	335,000	341,000
投資有価証券の取得による支出	△62,377	△328,940
投資有価証券の売却による収入	－	1,285
子会社株式の取得による支出	△20,000	－
その他	△401,917	△58,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,549,660	△11,472,422

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△100,000	860,000
長期借入れによる収入	14,497,200	13,102,170
長期借入金の返済による支出	△8,015,028	△14,266,490
社債の発行による収入	1,950,053	1,553,895
社債の償還による支出	△522,200	△856,200
配当金の支払額	△182,179	△180,213
少数株主からの払込みによる収入	75,000	3,000
少数株主への払戻による支出	△132,688	－
少数株主への配当金の支払額	△35,222	△31,837
自己株式の取得による支出	△33	△53
その他	△892	491,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,534,008	675,988
現金及び現金同等物に係る換算差額	97,811	△669,658
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	675,489	△2,055,767
現金及び現金同等物の期首残高	7,723,861	8,399,351
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,399,351	※1 6,343,583

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項 当社の連結子会社はBRIGHT OCEAN MARITIME S.A.他13社です。 特記すべき主要な非連結子会社はありません。 なお、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は何れも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので、連結の範囲から除外しています。	１　連結の範囲に関する事項 当社の連結子会社はBRIGHT OCEAN MARITIME S.A.他13社です。 ①第１四半期連結会計期間より、新たに設立した㈱稚内観光開発を連結の範囲に含めています。 ②第３四半期連結会計期間より、新たに設立したサフィールホテルズ㈱を連結の範囲に含めています。 ③第３四半期連結会計期間より、共通支配下にある外航海運業を営む連結子会社(12月決算会社)である、ESTEEM MARITIME S.A.、VERITY MARITIME S.A.およびFORTIS MARITIME S.A.の３社は、ESTEEM MARITIME S.A.を存続会社として吸収合併し、当社は企業結合に係る会計基準に基づき会計処理を行っています。 特記すべき主要な非連結子会社はありません。 なお、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は何れも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので、連結の範囲から除外しています。
２　持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用した非連結子会社はありません。 (2)持分法を適用した関連会社の数　10社 持分法を適用した主要な関連会社の名称 明治土地建物㈱他 (3)持分法を適用しない非連結子会社または関連会社の名称等 特記すべき主要な非連結子会社および関連会社はありません。なお、持分法を適用していない非連結子会社および関連会社については、当期純損益および利益剰余金等のうち持分相当額は何れも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので、持分法の適用から除外しています。	２　持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用した非連結子会社はありません。 (2)持分法を適用した関連会社の数　10社 持分法を適用した主要な関連会社の名称 明治土地建物㈱他 (3)持分法を適用しない非連結子会社または関連会社の名称等 同左 〈会計方針の変更〉 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年３月10日公表分)を適用しています。これによる影響はありません。
３　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である東明汽船株式会社他13社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しています。 なお、連結決算日との期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。	３　連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
４　会計処理基準に関する事項 (1)　重要な資産の評価基準および評価方法 (その他有価証券) ①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) ②時価のないもの 移動平均法による原価法。 (デリバティブ) 時価法。	４　会計処理基準に関する事項 (1)　重要な資産の評価基準および評価方法 (その他有価証券) ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左 (デリバティブ) 同左

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（棚卸資産） 通常の販売目的で保有する棚卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。 商品　　：最終仕入原価法 貯蔵品　　：移動平均法 〈会計方針の変更〉 通常の販売目的で保有する棚卸資産のうち、貯蔵品については、従来、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）によっていましたが、第２四半期連結会計期間より、コンピューターの計算システムを更新整備し、価格変動を適時に原価に反映させるべく、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しています。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常損失および税金等調整前当期純利益への影響額は軽微です。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しています。	（棚卸資産） 通常の販売目的で保有する棚卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。 商品　　：最終仕入原価法 貯蔵品　　：潤滑油は先入先出法。その他の貯蔵品は移動平均法。 〈追加情報〉 従来、外航海運業における潤滑油につきましては、購入時に費用処理していましたが、所有船舶等の増加により金額的重要性が増してきたことから、第１四半期連結会計期間より、毎四半期末において各船舶での棚卸しを実施し、各期間の消費量を費用処理することとしました。なお、評価方法は、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価の切り下げの方法)によっています。 これにより、期首棚卸相当額299,064千円を特別利益に計上しています。この結果、従来の方法に比較して、営業利益は11,682千円増加し、経常損失は68,606千円減少し、税金等調整前当期純損失は367,671千円減少しています。
(2)　重要な減価償却資産の減価償却の方法 （有形固定資産－リース資産を除く） 船舶　　：主として定額法 建物及び構築物　：主として定額法 その他　　：主として定率法 主な耐用年数　　：船舶　13～18年 （無形固定資産－リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しています。 （リース資産） 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース取引会計基準の改正適用初年度開始後に、新たに発生した所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。 なお、リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	(2)　重要な減価償却資産の減価償却の方法 （有形固定資産－リース資産を除く） 船舶　　：主として定額法 建物及び構築物　：主として定額法 その他　　：主として定率法 主な耐用年数　　：船舶　13～20年 （無形固定資産－リース資産を除く） 同左 （リース資産） 同左
(3)　重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。	(3)　重要な繰延資産の処理方法 同左

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(4)　重要な引当金の計上基準 ①賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しています。 ②退職給付引当金 従業員の退職金の支払いに備えるため、退職給付会計基準の簡便法により、当連結会計年度末要支給額を計上しています。 ③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。 ④特別修繕引当金 船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づいて計上しています。	(4)　重要な引当金の計上基準 ①賞与引当金 同左 ②退職給付引当金 同左 ③役員退職慰労引当金 同左 ④特別修繕引当金 同左
(5)　重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっています。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっています。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金利息、外貨建予定取引 ③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程および取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利および為替変動リスクを一定範囲内でヘッジしています。 ④ヘッジ有効性の評価 主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しています。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、ヘッジ有効性判定を省略しています。	(5)　重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性の評価 同左
(6)　その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。	――――――
――――――	(6)　のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれんの償却については、５年の定額法により行っています。平成22年度以降発生した負ののれんについては、全額収益に計上しています。
――――――	(7)　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、且つ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。
――――――	(8)　その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
５　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	――――――――――
６　のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、５年の定額法により行っています。	――――――――――
７　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、且つ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	――――――――――

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【会計方針の変更】

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――――	(1)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年３月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日)を適用しています。これによる影響はありません。 なお、第３四半期連結会計期間末にて計上していた資産除去債務は第３四半期連結会計期間末以降、その対象資産(土地)を購入したことから、当連結会計年度末においては、残高を有していません。 (2)「企業結合に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第７号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――――	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準22号　平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年３月24日　内閣府令第５号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失(△)」の科目で表示しています。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券の取得による支出」は、総額で表示していましたが、期間が短く、かつ回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「有価証券の純増減額（△は増加）」として純額で表示しています。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「たな卸資産の増減額(△は増加)」(前連結会計年度8,207千円)は、たな卸資産の残高増加に伴い、当連結会計年度では区分掲記しています。

【追加情報】

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年６月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額は46,252,043千円です。	※１　有形固定資産の減価償却累計額は52,702,971千円です。
※２　「土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）」第３条第１項の規定に基づき土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 （再評価を行った年月日；平成11年３月31日 再評価の方法；土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日政令第119号）第２条４に定める国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法。） （再評価を行った年月日；平成14年３月31日 再評価の方法；主として土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日政令第119号）第２条５に定める不動産鑑定士による鑑定評価。）	※２　「土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）」第３条第１項の規定に基づき土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 （再評価を行った年月日；平成11年３月31日 再評価の方法；土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日政令第119号）第２条４に定める国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法。） （再評価を行った年月日；平成14年３月31日 再評価の方法；主として土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日政令第119号）第２条５に定める不動産鑑定士による鑑定評価。）
※３　関連会社に関する項目 投資有価証券には、非連結子会社および関連会社株式3,742,693千円が含まれています。	※３　関連会社に関する項目 投資有価証券には、非連結子会社および関連会社株式3,484,913千円が含まれています。
※４　担保に供している資産 船舶　78,120,692千円 建物　11,156,274千円 土地　6,841,264千円 合計　96,118,231千円 上記物件について、借入金74,891,239千円（長期借入金67,737,383千円、短期借入金7,153,855千円）および銀行保証（2,190,000千円）の担保に供しています。	※４　担保に供している資産 船舶　78,978,069千円 建物　10,942,976千円 土地　6,841,264千円 合計　96,762,310千円 上記物件について、借入金63,666,797千円（長期借入金56,090,330千円、短期借入金7,576,466千円）および銀行保証（2,400,000千円）の担保に供しています。
５　偶発債務 保証債務 １　TRINITY BULK, S.A.　881,661千円 ２　明海興産株式会社　230,200千円 ３　NT MARITIMA S.A.　1,158,635千円 合計　2,270,496千円 上記の内、外貨建金額は14,642千米ドルです。 上記は、各社の船舶建造資金（すべて本船担保付）および運転資金の借入金に対する借入先への保証です。	５　偶発債務 保証債務 １　TRINITY BULK, S.A.　1,510,361千円 ２　明海興産株式会社　201,600千円 ３　NT MARITIMA S.A.　810,368千円 ４　M&M SHIPHOLDING S.A.　1,072,318千円 ５　KMNL LODESTAR SHIPPING B.V.　42,500千円 合計　3,637,147千円 上記の内、外貨建金額は18,283千米ドルです。 上記は、各社の船舶建造資金（すべて本船担保付）および運転資金の借入金に対する借入先への保証です。
６　当社および連結子会社においては、資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しています。 当連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。 当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額　17,100,000千円 借入実行残高　6,364,000千円 差引額　10,736,000千円	――――――――――

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

※１当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	657,440千円
少数株主に係る包括利益	△98,677千円
計	558,763千円

※２当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	35,002千円
繰延ヘッジ損益	60,487千円
為替換算調整勘定	8,053千円
持分法適用会社に対する持分相当額	21,643千円
計	125,186千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	36,000	－	－	36,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	2,877	0	－	2,877

３　配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年３月27日取締役会	普通株式	179,942	5.00	平成21年３月31日	平成21年６月29日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年３月26日取締役会	普通株式	利益剰余金	179,942	5.00	平成22年３月31日	平成22年６月30日

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	36,000	－	－	36,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	2,877	74	1	2,949

（変動事由の概要）

増加の74千株は、単位未満株式の買取りによる増加0.1千株、持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分74千株です。減少の１千株は、持分法適用会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分１千株です。

３　配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年３月26日取締役会	普通株式	179,942	5.00	平成22年３月31日	平成22年６月30日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年３月25日取締役会	普通株式	利益剰余金	251,918	7.00	平成23年３月31日	平成23年６月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年３月31日） 現金および預金勘定　8,740,351千円 預入期間が３ヵ月を超える定期預金　△341,000千円 現金および現金同等物　8,399,351千円	※１　現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年３月31日） 現金および預金勘定　6,684,583千円 預入期間が３ヵ月を超える定期預金　△341,000千円 現金および現金同等物　6,343,583千円

（有価証券関係）

Ⅰ前連結会計年度

１　その他有価証券（平成22年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,793,643	1,033,764	759,878
	(2) 債券	―	―	―
	①国債・地方債等	―	―	―
	②社債	―	―	―
	③その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	1,793,643	1,033,764	759,878
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	237,056	265,060	△28,004
	(2) 債券	―	―	―
	①国債・地方債等	―	―	―
	②社債	―	―	―
	③その他	―	―	―
	(3) その他	504,979	504,979	―
	小計	742,035	770,039	△28,004
合計		2,535,678	1,803,803	731,874

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

Ⅱ当連結会計年度

１　その他有価証券(平成23年３月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,553,572	923,378	630,194
	(2) 債券	―	―	―
	①国債・地方債等	―	―	―
	②社債	―	―	―
	③その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	1,553,572	923,378	630,194
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	558,479	697,207	△138,728
	(2) 債券	―	―	―
	①国債・地方債等	―	―	―
	②社債	―	―	―
	③その他	―	―	―
	(3) その他	655,446	655,446	―
	小計	1,213,926	1,352,654	△138,728
合計		2,767,499	2,276,033	491,465

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)

区分	売却額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,276	238
合計	1,276	238

３　減損処理を行った有価証券(自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,662千円を計上しています。

（デリバティブ取引関係）

（前連結会計年度）

１　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

区分	種類	当連結会計年度（平成22年３月31日）			
		契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	4,263,916	4,263,916	△238,818	△238,818

（注）　時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

２　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年３月31日）		
			契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	7,605,956	―	△620,801

（注）　時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

金利関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年３月31日）		
			契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金利息	4,289,262	3,893,021	△328,728 （注１）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金利息	17,336,450	15,717,136	（注２）
合計			21,625,712	19,610,157	△328,728

（注）１　時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

２　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しています。

（当連結会計年度）

１　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

区分	種類	当連結会計年度(平成23年３月31日)			
		契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	4,263,916	4,085,766	△358,374	△358,374

（注）　時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

２　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年３月31日)		
			契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金利息	3,507,182	3,142,912	△281,978 （注１）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金利息	17,614,181	16,003,394	（注２）
合計			21,121,363	19,146,306	△281,978

（注）１　時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

２　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しています。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
１　採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社の退職給付会計については、簡便法を採用しています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。	１　採用している退職給付制度の概要 同左
２　退職給付債務に関する事項 （平成22年３月31日） イ　退職給付債務　△175,396千円 ロ　年金資産　―千円 ハ　未積立退職給付債務(イ＋ロ)　△175,396千円 ニ　会計基準変更時差異の未処理額　―千円 ホ　連結貸借対照表計上額純額(ハ＋ニ)　△175,396千円 ヘ　退職給付引当金　(ホ)　△175,396千円	２　退職給付債務に関する事項 （平成23年３月31日） イ　退職給付債務　△168,685千円 ロ　年金資産　―千円 ハ　未積立退職給付債務(イ＋ロ)　△168,685千円 ニ　会計基準変更時差異の未処理額　―千円 ホ　連結貸借対照表計上額純額(ハ＋ニ)　△168,685千円 ヘ　退職給付引当金　(ホ)　△168,685千円
３　退職給付費用に関する事項 （自平成21年４月１日　至平成22年３月31日） イ　勤務費用　33,190千円 ロ　会計基準変更時差異の費用処理額　―千円 ハ　退職給付費用　(イ＋ロ)　33,190千円	３　退職給付費用に関する事項 （自平成22年４月１日　至平成23年３月31日） イ　勤務費用　27,182千円 ロ　会計基準変更時差異の費用処理額　―千円 ハ　退職給付費用　(イ＋ロ)　27,182千円

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）		当連結会計年度 （平成23年３月31日）	
１　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	230,769千円	税務上の繰越欠損金	198,713千円
退職給付引当金	70,421千円	退職給付引当金	67,696千円
役員退職慰労引当金	120,303千円	役員退職慰労引当金	106,073千円
賞与引当金	7,250千円	賞与引当金	9,480千円
船舶特別修繕引当金	73,560千円	船舶特別修繕引当金	81,327千円
未払事業税	31,641千円	未払事業税	6,170千円
会員権評価差額等	7,028千円	会員権評価差額等	3,536千円
海外子会社留保金	744,181千円	海外子会社留保金	1,570,725千円
繰延ヘッジ損失	388,306千円	貸付金評価差額	38,407千円
その他	13,638千円	借入金評価差額	576,759千円
繰延税金資産小計	1,687,102千円	繰延ヘッジ損失	115,329千円
評価性引当額	△313,837千円	その他	36,785千円
繰延税金資産合計	1,373,264千円	繰延税金資産小計	2,811,004千円
		評価性引当額	△269,725千円
		繰延税金資産合計	2,541,279千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△101,924千円	固定資産圧縮積立金	△99,573千円
海外子会社船舶簿価差額	△4,218,504千円	海外子会社船舶簿価差額	△5,514,823千円
その他有価証券評価差額金	△331,014千円	その他有価証券評価差額金	△233,953千円
貸付金評価差額	△3,064千円	海外子会社留保金	△982,755千円
借入金評価差額	△572,441千円	繰延税金負債合計	△6,831,105千円
海外子会社留保金	△909,740千円		
繰延税金負債合計	△6,136,690千円	繰延税金負債の純額	△4,289,825千円
繰延税金負債の純額	△4,763,425千円		
(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。		(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	
流動資産―繰延税金資産	86,080千円	流動資産―繰延税金資産	53,328千円
固定資産―繰延税金資産	27,103千円	固定資産―繰延税金資産	34,982千円
固定負債―繰延税金負債	△4,876,609千円	固定負債―繰延税金負債	△4,378,136千円
土地再評価に係る繰延税金負債		土地再評価に係る繰延税金負債	
土地再評価法による再評価差額金	△516,044千円	土地再評価法による再評価差額金	△516,044千円
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しています。		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失であるため注記を省略しています。	

（セグメント情報等）

（事業の種類別セグメント情報）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	外航海運業（千円）	ホテル業（千円）	不動産賃貸業他（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	16,400,463	4,265,647	550,052	21,216,163	―	21,216,163
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	
計	16,400,463	4,265,647	550,052	21,216,163	―	21,216,163
営業費用	15,192,904	3,983,776	247,887	19,424,568	―	19,424,568
営業利益	1,207,559	281,870	302,165	1,791,595	―	1,791,595
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	105,119,908	15,538,752	7,279,718	127,938,380	(1,350,695)	126,587,685
減価償却費	7,261,179	698,712	154,786	8,114,678	―	8,114,678
資本的支出	15,010,067	122,031	3,717	15,135,816	―	15,135,816

（注）１　事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しています。

２　各区分に属する主要な事業・役務の名称

外航海運業　　船舶貸渡業・船舶管理業

ホテル業　　ホテル業

不動産賃貸業他　ビル賃貸業および上記２区分の何れにも属さない事業

３　営業費用の中の共通費はすべてセグメント別に配賦しています。

４　資産のうち「消去又は全社」の項目は、すべてセグメント間取引の消去です。

（所在地別セグメント情報）

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	シンガポール 他(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
Ⅰ　売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	18,469,029	―	2,747,133	21,216,163	―	21,216,163
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	317,896	7,085,700	5,235,937	12,639,534	(12,639,534)	―
計	18,786,926	7,085,700	7,983,071	33,855,698	(12,639,534)	21,216,163
営業費用	18,121,494	7,023,614	6,918,994	32,064,102	(12,639,534)	19,424,568
営業利益	665,432	62,085	1,064,077	1,791,595	―	1,791,595
Ⅱ　資産	40,945,311	35,551,318	60,004,092	136,500,722	(9,913,037)	126,587,685

（注）１　連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」「シンガポール他」のセグメントを設定しています。

２　「消去又は全社」の欄は、すべて連結に係る消去です。

（海外売上高）

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

	米国	デンマーク	パナマ他	計
Ⅰ　海外売上高(千円)	3,548,429	3,112,768	1,768,466	8,429,664
Ⅱ　連結売上高(千円)				21,216,163
Ⅲ　連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.7	14.7	8.3	39.7

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、外航海運業、ホテル業、不動産賃貸業の３つの事業を報告セグメントとし、グループ各社が、それぞれの事業活動を展開しています。

「外航海運業」は、船舶貸渡業を柱に、船舶管理業を加えた海運に係る事業を展開しています。「ホテル業」は、現在国内３ヶ所にてホテルを所有し、リゾートホテルとしてのサービスを提供しています。「不動産賃貸業」は、グループ所有のオフィスビルを中心とした不動産貸室業を行っています。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

従来までのセグメント情報の取り扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準17号　平成21年３月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,973,504	4,799,766	519,564	21,292,835	―	21,292,835
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	15,973,504	4,799,766	519,564	21,292,835	―	21,292,835
セグメント利益	341,963	316,360	276,357	934,681	―	934,681
セグメント資産	103,687,996	14,224,845	7,250,841	125,163,683	―	125,163,683
セグメント負債	96,404,469	11,107,149	1,360,058	108,871,676	―	108,871,676
その他の項目						
減価償却費	7,663,868	701,558	148,198	8,513,625	―	8,513,625
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,944,759	1,280,243	1,066	11,226,069	―	11,226,069

（注）１　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

４　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年３月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用しています。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
１株当たり純資産額	200円94銭	１株当たり純資産額	173円57銭
１株当たり当期純利益	11円57銭	１株当たり当期純損失	12円22銭

（注）１　前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

２　当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

３　算定上の基礎

(1) １株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 （平成22年３月31日）	当連結会計年度末 （平成23年３月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	17,455,806	16,292,007
普通株式に係る純資産額(千円)	6,655,457	5,736,366
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	10,800,348	10,555,640
普通株式の発行済株式数(千株)	36,000	36,000
普通株式の自己株式数（千株)	2,877	2,949
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株)	33,122	33,050

(2) １株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	383,166	△403,979
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	383,166	△403,979
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,122	33,068

（重要な後発事象）

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

連結子会社T.&M. MARITIME S.A.(12月決算会社)は、当社グループの船隊近代化の一環を目的として、当該連結子会社の期末日後に所有船舶１隻を売却しました。

これにより、翌連結会計年度に特別利益約263百万円、当期純利益約71百万円の影響が見込まれます。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

連結子会社T.&M. MARITIME S.A.(12月決算会社)は、当社グループの船隊近代化の一環を目的として、当該連結子会社の期末日後に所有船舶１隻を売却しました。

これにより、翌連結会計年度に特別利益約703百万円、当期純利益約190百万円の影響が見込まれます。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,882,922	1,698,425
短期貸付金	※3 51,047	※3 1,547,488
有価証券	504,979	655,446
前払費用	※3 540,563	※3 368,772
繰延税金資産	3,312	6,535
未収入金	24,886	142,870
その他	6,734	9,293
流動資産合計	3,014,446	4,428,831
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 2,615,570	※2 2,505,100
車両運搬具（純額）	6,396	7,798
工具、器具及び備品（純額）	10,075	31,970
土地	※2 3,214,003	※2 3,214,003
有形固定資産合計	※1 5,846,046	※1 5,758,872
無形固定資産		
借地権	5,250	5,250
ソフトウエア	2,502	－
その他	763	763
無形固定資産合計	8,515	6,013
投資その他の資産		
投資有価証券	2,148,663	2,230,334
関係会社株式	649,566	651,566
関係会社長期貸付金	9,331,966	7,445,932
保険積立金	192,285	192,285
長期前払費用	2,008	996
その他	112,162	70,115
投資その他の資産合計	12,436,651	10,591,229
固定資産合計	18,291,213	16,356,115
資産合計	21,305,660	20,784,946

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※2 5,372,400	※2 5,848,200
1年内償還予定の社債	574,000	714,000
未払金	36,075	132,826
未払法人税等	9,302	67,190
未払費用	21,234	20,427
前受金	※3 545,776	※3 367,391
賞与引当金	9,859	10,092
その他	7,645	7,151
流動負債合計	6,576,293	7,167,279
固定負債		
社債	2,861,000	3,077,000
長期借入金	※2 6,251,300	※2 5,253,100
繰延税金負債	348,782	235,621
再評価に係る繰延税金負債	※4 81,771	※4 81,771
退職給付引当金	89,419	75,831
役員退職慰労引当金	243,629	215,127
長期預り敷金	※3 471,018	※3 471,018
固定負債合計	10,346,921	9,409,470
負債合計	16,923,215	16,576,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
利益剰余金		
利益準備金	427,919	445,913
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	150,113	146,651
別途積立金	30,000	30,000
繰越利益剰余金	1,420,822	1,375,094
その他利益剰余金合計	1,600,936	1,551,745
利益剰余金合計	2,028,856	1,997,659
自己株式	△3,747	△3,801
株主資本合計	3,825,108	3,793,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	436,902	293,904
土地再評価差額金	※4 120,433	※4 120,433
評価・換算差額等合計	557,336	414,338
純資産合計	4,382,444	4,208,196
負債純資産合計	21,305,660	20,784,946

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
海運業収益		
貸船料	12,728,246	10,407,847
その他海運業収益	32,779	27,686
海運業収益合計	12,761,026	10,435,533
海運業費用		
船費		
船員費	35,680	31,520
賞与引当金繰入額	1,442	2,302
船費合計	37,123	33,822
借船料	12,047,354	9,754,869
その他海運業費用	65,069	33,170
海運業費用合計	12,149,547	9,821,862
海運業利益	611,478	613,670
その他事業収益		
ビル業収益	461,834	434,688
その他事業費用		
ビル業費用	171,024	168,221
その他事業利益	290,810	266,466
営業総利益	902,288	880,137
一般管理費	520,307	546,994
営業利益	381,981	333,143
営業外収益		
受取利息	126,594	152,418
有価証券利息	759	584
受取配当金	166,516	139,563
その他	74,048	97,508
営業外収益合計	367,919	390,075
営業外費用		
支払利息	246,166	253,554
その他	140,034	212,893
営業外費用合計	386,200	466,447
経常利益	363,699	256,770
特別損失		
投資有価証券評価損	－	5,662
特別損失合計	－	5,662
税引前当期純利益	363,699	251,108
法人税、住民税及び事業税	114,719	121,654
法人税等調整額	9,953	△19,291
当期純利益	239,026	148,745

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,800,000	1,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,800,000	1,800,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	409,925	427,919
当期変動額		
剰余金の配当	17,994	17,994
当期変動額合計	17,994	17,994
当期末残高	427,919	445,913
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	153,576	150,113
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△3,462	△3,462
当期変動額合計	△3,462	△3,462
当期末残高	150,113	146,651
別途積立金		
前期末残高	30,000	30,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	30,000	30,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,376,271	1,420,822
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	3,462	3,462
剰余金の配当	△197,937	△197,936
当期純利益	239,026	148,745
当期変動額合計	44,551	△45,728
当期末残高	1,420,822	1,375,094
利益剰余金合計		
前期末残高	1,969,773	2,028,856
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	－	－
剰余金の配当	△179,942	△179,942
当期純利益	239,026	148,745
当期変動額合計	59,083	△31,196
当期末残高	2,028,856	1,997,659

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
自己株式		
前期末残高	△3,714	△3,747
当期変動額		
自己株式の取得	△33	△53
当期変動額合計	△33	△53
当期末残高	△3,747	△3,801
株主資本合計		
前期末残高	3,766,058	3,825,108
当期変動額		
剰余金の配当	△179,942	△179,942
当期純利益	239,026	148,745
自己株式の取得	△33	△53
当期変動額合計	59,050	△31,250
当期末残高	3,825,108	3,793,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	402,116	436,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,786	△142,998
当期変動額合計	34,786	△142,998
当期末残高	436,902	293,904
土地再評価差額金		
前期末残高	120,433	120,433
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	120,433	120,433
評価・換算差額等合計		
前期末残高	522,550	557,336
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,786	△142,998
当期変動額合計	34,786	△142,998
当期末残高	557,336	414,338
純資産合計		
前期末残高	4,288,608	4,382,444
当期変動額		
剰余金の配当	△179,942	△179,942
当期純利益	239,026	148,745
自己株式の取得	△33	△53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,786	△142,998
当期変動額合計	93,836	△174,248
当期末残高	4,382,444	4,208,196

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）重要な会計方針

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法 (子会社株式及び関連会社株式) 移動平均法による原価法。 (その他有価証券) (1)時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) (2)時価のないもの 移動平均法による原価法。	１　有価証券の評価基準及び評価方法 (子会社株式及び関連会社株式) 同左 (その他有価証券) (1)時価のあるもの 同左 (2)時価のないもの 同左
２　デリバティブの評価基準及び評価方法 (デリバティブ) 時価法。	２　デリバティブの評価基準及び評価方法 (デリバティブ) 同左
３　固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産（リース資産を除く） 明海ビルおよび平成10年９月以降取得した建物は定額法、その他は定率法を採用しています。 主な耐用年数:建物27～50年 (2)無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しています。	３　固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左
４　繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。	４　繰延資産の処理方法 同左
５　引当金の計上基準 (1)賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しています。	５　引当金の計上基準 (1)賞与引当金 同左

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(2)退職給付引当金 従業員の退職金の支払いに備えるため、退職給付会計基準の簡便法により、当期末決算日時点の要支給額を計上しています。	(2)退職給付引当金 同左
(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しています。	(3)役員退職慰労引当金 同左
6　ヘッジ会計の方法	6　ヘッジ会計の方法
(1)ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっています。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっています。	(1)ヘッジ会計の方法 同左
(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利息	(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
(3)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程および取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定範囲内でヘッジしています。	(3)ヘッジ方針 同左
(4)ヘッジ有効性の評価 主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しています。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、ヘッジ有効性判定を省略しています。	(4)ヘッジ有効性の評価 同左
7　その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。	7　その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

（６）個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額は1,756,502千円です。	※１　有形固定資産の減価償却累計額は1,872,030千円です。
※２　土地・建物簿価の内4,757,770千円は長期借入金1,158,000千円、短期借入金252,000千円の担保に供しています。	※２　土地・建物簿価の内4,659,639千円は長期借入金906,000千円、短期借入金252,000千円の担保に供しています。
※３　関係会社に対するものが次のとおり含まれています。 短期貸付金　51,047千円 前払費用　511,668千円 前受金　545,776千円 長期預り敷金　470,000千円	※３　関係会社に対するものが次のとおり含まれています。 短期貸付金　1,547,488千円 前払費用　333,184千円 前受金　367,391千円 長期預り敷金　470,000千円
※４　「土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）」第３条第１項の規定に基づき土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 （再評価を行った年月日；平成14年３月31日 再評価の方法；主として土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日政令第119号）第２条５に定める不動産鑑定士による鑑定評価。）	※４　「土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）」第３条第１項の規定に基づき土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 （再評価を行った年月日；平成14年３月31日 再評価の方法；主として土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日政令第119号）第２条５に定める不動産鑑定士による鑑定評価。）
５　偶発債務 保証債務 1　T.&M. MARITIME S.A.　6,632,063千円 2　MELODIA MARITIME PTE LTD.　5,517,553千円 3　ぎのわん観光開発㈱　8,558,645千円 4　東明汽船㈱　895,000千円 5　TRINITY BULK, S.A.　881,661千円 6　MAYBARU SHIPPING & TRADING PTE LTD.　23,911,444千円 7　明海興産㈱　230,200千円 8　BRIGHT OCEAN MARITIME S.A.　5,929,376千円 9　VERITY MARITIME S.A.　4,067,826千円 10　ESTEEM MARITIME S.A.　2,021,467千円 11　FORTIS MARITIME S.A.　5,901,982千円 12　㈱ホテルアンヌプリ　600,000千円 13　MK CENTENNIAL MARITIME B.V.　300,000千円 合計　65,447,222千円 上記の内、外貨建金額は154,551千米ドルです。 上記は、船舶建造・購入資金（一部を除き本船担保付）および運転資金の借入金に対する借入先等への保証です。 外貨建保証債務の換算は、決算時の為替相場によっています。	５　偶発債務 保証債務 1　T.&M. MARITIME S.A.　4,156,968千円 2　MELODIA MARITIME PTE LTD.　8,691,806千円 3　ぎのわん観光開発㈱　8,681,428千円 4　東明汽船㈱　500,000千円 5　TRINITY BULK, S.A.　1,510,361千円 6　MAYBARU SHIPPING & TRADING PTE LTD.　15,459,510千円 7　明海興産㈱　201,600千円 8　BRIGHT OCEAN MARITIME S.A.　5,436,776千円 9　ESTEEM MARITIME S.A.　8,489,028千円 10　M&M SHIPHOLDING S.A.　1,072,318千円 11　㈱ホテルアンヌプリ　540,000千円 12　MK CENTENNIAL MARITIME B.V.　9,848,980千円 13　KMNL LODESTAR SHIPPING B.V.　42,500千円 合計　64,631,278千円 上記の内、外貨建金額は140,850千米ドルです。 上記は、船舶建造・購入資金（一部を除き本船担保付）および運転資金の借入金等に対する借入先等への保証です。 外貨建保証債務の換算は、決算時の為替相場によっています。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,451	66	―	11,517

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加　　66株

当事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,517	155	―	11,672

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加　　155株

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）		当事業年度 （平成23年３月31日）	
１　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	36,161千円	退職給付引当金	30,666千円
役員退職慰労引当金	98,523千円	役員退職慰労引当金	86,997千円
賞与引当金	3,987千円	賞与引当金	4,081千円
未払事業税	1,643千円	未払事業税	4,730千円
海外子会社留保金	18,743千円	海外子会社留保金	12,754千円
その他	2,849千円	その他	20,640千円
繰延税金資産小計	161,909千円	繰延税金資産小計	159,870千円
評価性引当額	△98,523千円	評価性引当額	△86,997千円
繰延税金資産合計	63,385千円	繰延税金資産合計	72,873千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△101,924千円	固定資産圧縮積立金	△99,573千円
その他有価証券評価差額金	△296,647千円	その他有価証券評価差額金	△199,555千円
その他	△10,284千円	その他	△2,830千円
繰延税金負債合計	△408,856千円	繰延税金負債合計	△301,959千円
繰延税金負債の純額	△345,470千円	繰延税金負債の純額	△229,086千円
土地再評価に係る繰延税金負債		土地再評価に係る繰延税金負債	
土地再評価法による再評価差額金	△81,771千円	土地再評価法による再評価差額金	△81,771千円
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.44%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しています。	
（調整）			
役員退職慰労引当金	2.62%		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.98%		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.59%		
住民税均等割等	0.54%		
その他	△9.71%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.28%		

６．その他

（１）役員の異動

平成23年３月25日開示の「代表取締役および、役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。